付表　指定居宅介護支援事業者または指定介護予防支援事業者の指定に係る記載事項

|  |
| --- |
|  |
| 事　業　所 | フリガナ |  |
| 名　　称 |  |
| 所在地 | （郵便番号　　　―　　　　　）　　　　　県　　　　郡市 |
|  |
| 連絡先 | 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| E-mail |  |
| 管　理　者 | フリガナ |  |  | （郵便番号　　　―　　　　　） |
| 氏名 |  | 住所 |  |
| 生年月日 |  |  |  |
| 当該介護支援事業所または指定介護予防支援事業所における他の職務との兼務の有無 | 　有・無 |
| 同一敷地内の他の事業所または施設の従業者との兼務（兼務の場合記入） | 名称 |  |
| 兼務する職種および勤務時間等 |  |
|  |
| 事業開始時の利用者の推定数 | 　　　　　　　　人 |
| 従業者の職種・員数（人） | 担当職員 | その他の職員（事務職員等） |
|  |  | 専　従 | 兼　務 | 専　従 | 兼　務 |
|  | 常　勤（人） |  |  |  |  |
|  | 非常勤（人） |  |  |  |  |
| 主な掲示事項 | 営業日 |  |
| 営業時間 |  |
| 利用料 | 法定代理受領分以外 |  |
| その他の費用 |  |
| 通常の事業実施地域 |  |
| 　　添付書類 | 別添のとおり |

備考　１　記入欄が不足する場合は，適宜欄を設けて記載するかまたは別様に記載した書類を

添付してください。

　　　　　２　「主な掲示事項」については，本欄の記載を省略し，別添資料として添付して差し

支えありません。

　　　　　３　出張所等がある場合，所在地，営業時間等を別様にして記載してください。また，

従業者については，本様式に出張所に勤務する職員も含めて記載してください。

　　　　　４　「担当職員」については，指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介

護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18

年厚生労働省令第37号）第２条に規定する担当職員の員数を記載してください。

別紙

指定居宅介護（予防）支援事業所　指定申請に係る添付書類一覧

|  |  |
| --- | --- |
| 主たる事業所の名称 |  |
| 申請する事業の種類 |  |
| № | 添　　付　　書　　類 | 参考様式№ |
| 1 | 法人登記事項証明書又は条例等 |  |
| 2 | 勤務形態一覧表及び組織体制図 | 参考様式１ |
| 3 | 管理者の経歴書 | 参考様式２ |
| 4 | 従業者の資格証（主任介護支援専門員研修修了証の写し、介護支援専門員証の写し）、雇用契約書（雇用予定証明書の写し）　等 |  |
| 5 | 事業所の位置図・平面図 |  |
| 6 | 運営規程 |  |
| 7 | 利用者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要 | 参考様式７ |
| 8 | 介護保険法第79条第2項に該当しない旨の誓約書 | 参考様式８－１　 |
| 9 | 土地・建物の登記事項証明書 |  |
| 10 | 賃貸借契約書（土地・建物を賃借している場合のみ添付） |  |
| 11 | 介護支援専門員一覧 | 参考様式１１ |
| 12 | 介護給付費算定に係る体制等に関する体制状況一覧表及び加算に関する添付書類 |  |
| 13 | その他（事業所の案内、パンフレット等） |  |

備考　　　次の添付書類には、原本証明をつけてください。

　　　　　・登記事項証明書　・雇用契約書　・賃貸借契約書

|  |
| --- |
| 記入担当者連絡先 |
| 事　業　所　名 |  |
| 担　当　者　名 |  |
| 連絡先 | 電話番号　 | ＦＡＸ番号　 |